

平成27年第2回定例会

予算決算常任委員会  
戦略企画雇用経済分科会  
説明資料

- ◎ 議案補充説明  
議案第125号「平成27年度三重県一般会計補正予算（第2号）」について  
..... 1
  
- ◎ 所管事項説明  
「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく  
報告について ..... 別添

平成27年10月5日  
雇用経済部

別 添

## 平成27年第2回定例会

### 予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

(所管事項説明)

#### 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第2-2号様式	交付決定実績調書(5億円以上)	.....	1
第2-3号様式	交付決定実績調書(5億円以上、変更分)	.....	3
第3-2号様式	補助金等の交付実績	.....	4
第3-3号様式	補助金等評価結果調書	.....	8
第3-5号様式	補助金等の見直し状況	.....	22

平成27年10月5日  
雇用経済部

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (5)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,791,084	港湾法の規定による港湾管理者の業務。	(目的・理由) 三重県は四日港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 道路網・港湾整備の推進 (目標) 四日市港の機能充実	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	エネルギー政策・ICT活用課	
8 (21)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	790,123	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者の経営及び技術の改善発展を図るとともに、三重県商工会連合会の指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域の価値と魅力を生かした産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	経営支援の限られた小規模事業者の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員が設置された商工会等を活用することが効果的効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
11 (26-16)	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	523,201	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引き下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	同上	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)									
番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
13 (26-36)	マザー工場拠点型立地補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋2丁目9番2号	500,000	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (26- 5)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組 合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,873,027	1,847,177	四日市港管理組合一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	エネル ギー政 策・ICT活 用課	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	495,474	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用経済総務課	
2	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	30,607	同上	同上	
3	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	四日市市	15,350	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
4	同上	同上	鈴鹿市	10,005	同上	同上	
5	同上	同上	名張市	46,539	同上	同上	
6	同上	同上	志摩市	23,469	同上	同上	
7	同上	同上	伊賀市	26,979	同上	同上	
8	同上	同上	大台町	28,391	同上	同上	
9	同上	同上	大紀町	12,928	同上	同上	
10	技能尊重社会形成事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	23,266	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
11	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,450	同上	エネルギー政策・ICT活用課	
12	同上	同上	熊野市	10,329	同上	同上	
13	発電用周辺地域振興事業費補助金	電源立地地域対策交付金(移出県枠)	熊野市	17,965	同上	同上	
14	同上	同上	南伊勢町	22,696	同上	同上	
15	同上	同上	紀北町	28,279	同上	同上	
16	同上	同上	松阪市	13,116	同上	同上	
17	同上	同上	四日市市	35,000	同上	同上	
18	同上	同上	尾鷲市	31,918	同上	同上	
19	同上	同上	大台町	20,364	同上	同上	
20	同上	同上	御浜町	15,371	同上	同上	
21	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	142,861	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
22	四日市港振興事業費	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合	1,847,177	四日市港管理組合規約	エネルギー政策・ICT活用課	
23	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	39,438	雇用経済部関係補助金等交付要綱	ものづくり推進課	
24	中小企業高付加価値化促進事業費	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	株式会社奥村ゴム製作所	10,000	同上	同上	
25	産業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	92,150	同上	中小企業・サービス産業振興課	
26	同上	三重県産業支援センター事業費補助金	同上	36,387	同上	同上	
27	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	同上	14,668	同上	同上	
28	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	107,993	同上	同上	
29	小規模事業等支援費	小規模事業等支援事業費補助金	三重県商工会連合会	794,077	同上	同上	
30	同上	同上	桑名商工会議所	38,203	同上	同上	
31	同上	同上	四日市商工会議所	70,157	同上	同上	
32	同上	同上	鈴鹿商工会議所	44,661	同上	同上	
33	同上	同上	亀山商工会議所	25,995	同上	同上	
34	同上	同上	津商工会議所	89,713	同上	同上	
35	同上	同上	松阪商工会議所	43,576	同上	同上	
36	同上	同上	伊勢商工会議所	47,143	同上	同上	
37	同上	同上	鳥羽商工会議所	31,991	同上	同上	
38	同上	同上	上野商工会議所	34,310	同上	同上	
39	同上	同上	名張商工会議所	37,248	同上	同上	
40	同上	同上	尾鷲商工会議所	27,204	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
41	小規模事業等支援費	小規模事業等支援事業費補助金	熊野商工会議所	19,831	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
42	中小企業金融対策事業	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	18,219	同上	同上	
43	同上	同上	株式会社第三銀行	11,486	同上	同上	
44	中小企業金融対策事業	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	523,201	同上	同上	
45	先端企業等誘致対策事業費	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
46	同上	成長産業立地補助金	金正青果株式会社	97,284	同上	同上	
47	同上	バレー構想先端産業等立地促進補助金	ナイテック工業株式会社	100,000	同上	同上	
48	同上	同上	株式会社プライマテック	100,000	同上	同上	
49	同上	同上	関東化学株式会社	138,509	同上	同上	
50	同上	同上	藤森工業株式会社	129,873	同上	同上	
51	同上	同上	新神戸電機株式会社	69,483	同上	同上	
52	同上	同上	株式会社T&Tエナテクノ	49,356	同上	同上	
53	同上	同上	三井化学株式会社	100,000	同上	同上	
54	同上	同上	倉敷紡績株式会社	103,747	同上	同上	
55	同上	マザー工場型拠点立地補助金	京セラ株式会社	29,898	同上	同上	
56	同上	同上	CKD株式会社	82,144	同上	同上	
57	同上	同上	JSR株式会社	100,000	同上	同上	
58	同上	同上	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	100,000	同上	同上	
59	同上	基幹産業立地補助金	株式会社東芝	288,972	同上	同上	
60	中小企業高付加価値化促進事業費	中小企業高付加価値化投資促進補助金	伊賀越株式会社	11,842	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
61	同上	同上	大起産業株式会社	10,684	同上	同上	
62	同上	同上	中部製罐株式会社	13,014	同上	同上	



第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
63	中小企業高付加価値 化促進事業費	中小企業高付加価値 化投資促進補助金	株式会社タカキタ	36,316	雇用経済部関係補助金等交 付要綱	企業誘致 推進課	
64	同上	同上	株式会社佐藤製作所	15,189	同上	同上	
65	国内誘客推進事業費	公益社団法人三重県 観光連盟事業費補助 金	公益社団法人三重県 観光連盟	14,000	同上	観光誘客 課	
66	同上	伊勢志摩地域連携事 業負担金	公益社団法人伊勢志 摩観光コンベンション機 構	15,000	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-4	運輸事業振興助成 交付金	一般社団法人三重県ト ラック協会 三重県津市桜橋三丁 目53-11	-	495,474	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総 務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-5	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,903,492	1,847,177	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外貿コンテナ貨物取扱量が約18万TEU(平成26年)となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	エネルギー政策・ICT活用課	
26-6	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	107,612	26,979	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	雇用対策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-7	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	125,000	142,861	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別会計に関する法律・同法律施行令</li> <li>・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令</li> <li>・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則</li> <li>・三重県補助金等交付規則</li> <li>・雇用経済部関係補助金等交付要綱</li> <li>・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性)</li> </ul> <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、消防ポンプ自動車等を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	エネルギー政策・ICT活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-8	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	90,574	92,150	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援機関として、中小企業に対する高度専門的な、もしくは全県的に取り組むべき経営支援事業に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-9	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	109,884	107,993	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、中央会が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合、企業組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などのツールを用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-10	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	781,607	794,077	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-11	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29番14号	88,619	89,713	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	



補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-10	小規模事業支援費補助金	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2番5号	68,982	70,157	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効果的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効果的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-11	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目 399番地		523,201	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で16,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
23-1-4	バレー構想先端産業等立地促進補助金	ナイツック工業株式会社 京都府亀岡市大井町並河3丁目24番1号	-	500,000	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高機能フィルム加工工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
23-3-11	バレー構想先端産業等立地促進補助金	関東化学株式会社 東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号		358,736	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する電子デバイス用高純度薬品等製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-1-8	バレエ構想先端産業等立地促進補助金	藤森工業株式会社 東京都新宿区西新宿1丁目23番7号	-	260,932	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレエ構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレエ構想の推進に寄与する機能性包装材料製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-14	マザー工場型拠点立地補助金	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2丁目250番地	-	82,144	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、付加価値を創出するマザー工場の立地がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-17	成長産業立地補助金	金正青果株式会社 大阪市東住吉区今林 2-3-12	-	97,284	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領(公益性)</p> <p>「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業である食品関連工場の立地がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	特例子会社設立補助金	リフォーム(改善)	事業の効果的な実施のため、補助金額の上限について見直しを行った。	雇用対策課	
2	中小企業連携体高度化支援事業費補助金	リフォーム(改善)	事業の効果的な実施のため、補助金額の上限について見直しを行った。	ものづくり推進課	
3	三重県海外留学支援事業費負担金	新設	県内の航空宇宙産業分野の発展を図ることを目的とし、新設した。	同上	
4	高度人材確保支援事業補助金	新設	県内企業の技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保を目的とし、トライアル雇用に係る補助金を新設した。	同上	
5	三重県航空宇宙産業認証取得支援事業費補助金	新設	認証取得に係る費用を補助することで、県内の航空宇宙産業分野の発展を図ることを目的とし、新設した。	同上	
6	三重県航空宇宙産業人材育成支援事業費補助金	新設	航空宇宙産業に従事する人材育成に係る費用を補助することで、県内の航空宇宙産業分野の発展を図ることを目的とし、新設した。	同上	
7	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	リフォーム(改善)	航空宇宙産業の発展を図ることを目的とし、新たに航空枠を設ける見直しを行った。	同上	
8	商店街等活性化支援事業費補助金	リフォーム(統合)	効率的・効果的な補助を行うため、商店街等の販売力向上支援事業費補助金、地域ぐるみ商店街活性化事業費補助金、個店創業者育成支援事業費補助金を統合して実施する。	中小企業・サービス産業振興課	
9	三重県中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業費補助金	新設	「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」で検討された、中小企業・小規模企業が抱える課題の解決に向けたプロジェクトに対して支援を行うため、新設した。	同上	
10	食の産業情報発信支援事業費補助金	新設	国内外のバイヤー等が数多く参集し、新規販路開拓の可能性が大きい展示会等に食の関連産業に携わる中小企業者等が出展するための支援を行うため、新設した。	同上	



## 補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
11	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	新設	平成29年に開催される第27回全国菓子大博覧会の実行委員会に対して支援を行うため、新設した。	中小企業・サービス産業振興課	
12	中小企業高付加価値化投資促進補助金	リフォーム(改善)	付加価値の高いサービスを提供する集客・交流施設の整備を行う企業を補助対象に追加した。	企業誘致推進課	
13	本社機能移転促進補助金	新設	地域における雇用創出、地域経済の活性化を図ることを目的とし、県が誘致した企業の三重県への本社機能移転に対し補助を行うため、新設した。	同上	
14	海外誘客促進環境整備補助金	新設	外国人旅行者受入のための事業者の環境整備を支援し、三重県へのさらなる外国人旅行者誘致を図るため、新設した。	海外誘客課	

平成27年度9月補正予算 会計別総括表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	15,750,695	21,059	15,771,754
労働費	3,639,811	0	3,639,811
※うち労働委員会予算	93,457	0	93,457
商工費	10,319,800	21,059	10,340,859
※うち観光局関係予算	631,050	0	631,050
土木費（四日市港関係諸費）	1,791,084	0	1,791,084
特別会計	1,261,693	0	1,261,693
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,261,693	0	1,261,693
合 計	17,012,388	21,059	17,033,447

平成27年度9月補正予算 項目一覧表

○一般会計

(単位：千円)

項 目	細 事 業 名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
商工業費	総商工業費 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	0	21,059	21,059	県内の中小企業等の、攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すため、プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営経費を増額